

5 保険給付

(1) 令和元年度実績

① 居宅介護支援・介護予防支援

- ▶ 要支援者数の増に伴い、介護予防支援の数も増加したと考えられる。
- ▶ 介護予防ケアマネジメントは、事業対象者数が想定よりも増加せず、計画値を下回った。

	実績値(R元年度)		計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)
	計画比	前年度比		
居宅介護支援	144,285人	99.3%	145,308人	141,619人
介護予防支援	53,207人	137.4%	38,724人	47,277人
介護予防ケアマネジメント	39,872人	84.5%	47,208人	39,623人

② 居宅サービス・介護予防サービス

- ▶ 要支援者数の増に伴い、介護予防サービスは全体的にほぼ計画値を上回る結果となった。
- ▶ 回復期のリハビリテーションにおける診療報酬の改定や入院加療から在宅療養の流れ等により、訪問リハビリテーションや通所リハビリテーションは計画値を上回る結果となった。

* 介護：要介護者を対象とするサービス
 予防：要支援者を対象とするサービス

		実績値(R元年度)		計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)
		計画比	前年度比		
訪問介護	介護*	1,635,654回	109.9%	1,488,596回	1,523,485回
	総合	31,647人	90.2%	35,100人	30,771人
訪問入浴介護	介護	10,350回	82.5%	12,547回	10,175回
	予防*	74回	172.1%	43回	41回
訪問看護	介護	377,662回	89.1%	424,097回	348,568回
	予防	85,235回	123.5%	69,014回	67,448回
訪問リハビリテーション	介護	33,748回	184.2%	18,322回	28,200回
	予防	7,293回	462.8%	1,576回	4,534回
居宅療養管理指導	介護	36,283人	116.3%	31,200人	32,703人
	予防	2,435人	156.1%	1,560人	2,101人
通所介護	介護	674,957回	97.4%	692,794回	661,118回
	総合	43,240人	106.6%	40,560人	41,388人
通所リハビリテーション	介護	166,330回	99.7%	166,903回	157,637回
	予防	9,944人	133.4%	7,452人	8,117人
短期入所生活介護	介護	200,709日	100.9%	198,962日	194,622日
	予防	3,340日	150.5%	2,220日	2,913日
短期入所療養介護	介護	10,228日	71.6%	14,284日	10,168日
	予防	162日	140.9%	115日	150日
特定施設入居者生活介護	介護	7,967人	89.2%	8,928人	7,860人
	予防	1,088人	156.3%	696人	819人

福祉用具貸与	介護	102,107人	109.6%	104.1%	93,204人	98,088人
	予防	40,218人	131.2%	110.1%	30,660人	36,544人
特定福祉用具販売	介護	1,609人	90.0%	101.1%	1,788人	1,592人
	予防	782人	94.4%	97.0%	828人	806人

③ 地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービス

- ▶ 定期巡回・随時対応型訪問看護は、整備が計画通り進まなかったことから、計画値を下回ったが、利用者数は前年と比べ増加した。
- ▶ 認知症対応型共同生活介護は、整備が計画通り進み、要支援者の利用人数が想定よりも多かったことから、予防で計画値を上回る結果となった。
- ▶ 看護小規模多機能は小規模多機能からの転換が進んだことから、計画値を上回る結果となった。

	実績値(R元年度)			計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)	
		計画比	前年度比			
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	1,854人	76.1%	156.5%	2,436人	1,185人	
地域密着型通所介護	240,408回	108.0%	102.8%	222,574回	233,822回	
認知症対応型通 所介護	介護	3,351回	66.5%	89.0%	5,038回	3,764回
	予防	70回	68.0%	137.3%	103回	51回
小規模多機能型 居宅介護	介護	5,132人	75.0%	84.6%	6,840人	6,067人
	予防	327人	69.9%	87.2%	468人	375人
認知症対応型共 同生活介護	介護	7,101人	93.9%	104.8%	7,560人	6,777人
	予防	107人	891.7%	289.2%	12人	37人
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	4,236人	82.3%	97.4%	5,148人	4,349人	
看護小規模多機能型居 宅介護	1,328人	481.2%	1,897.1%	276人	70人	

④ 施設サービス

- ▶ 介護療養型医療施設から介護医療院への転換が計画よりも早く進んだため、介護医療院は計画値と比較し、皆増となった。

	実績値(R元年度)			計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)
		計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	24,589人	99.1%	92.1%	24,816人	26,686人
介護老人保健施設	11,410人	96.7%	89.9%	11,796人	12,697人
介護療養型医療施設	1,093人	32.8%	38.0%	3,336人	2,877人
介護医療院	1,725人	皆増	477.8%	0人	361人

⑤ 住宅改修

▶ 計画値を下回ったが、前年とおおむね横ばいとなった。

	実績値(R元年度)		計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)
	計画比	前年度比		
住宅改修（要介護者）	1,408人	85.0%	1,656人	1,450人
住宅改修（要支援者）	1,085人	88.6%	1,224人	1,180人

⑥ 介護費用の負担軽減のための給付

▶ おおむね計画値通りとなった。高額医療合算サービス費・高額医療合算介護予防サービス費は、平成30年度に、後期高齢者医療保険の算定時期の関係で、介護分の算定と推奨時期が年度末にずれ、支払いが令和元年度になった影響から、前年度比が高くなっている。

	実績値(R元年度)		計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)
	計画比	前年度比		
高額介護サービス費・高額介護予防サービス費の支給額	654,015千円	112.4%	581,673千円	589,821千円
高額医療合算サービス費・高額医療合算介護予防サービス費の支給額	148,339千円	131.5%	112,816千円	46,159千円
特定入所者介護サービス費・特定入所者介護予防サービス費の支給額	1,157,345千円	81.3%	1,422,908千円	1,146,268千円

(2) 保険給付費の推移

(単位：円)

給付費目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
① 居宅介護サービス費・ 介護予防サービス費等	18,667,415,407	17,907,203,505	17,941,535,380	17,576,143,006	18,525,878,535
訪問通所サービス	15,497,193,477	14,628,137,477	14,433,312,081	13,939,750,931	14,693,244,593
訪問介護*	3,971,094,646	4,214,892,430	4,247,607,923	4,112,384,270	4,399,098,235
訪問入浴介護*	157,593,869	136,050,258	132,365,918	123,331,638	126,289,427
訪問看護*	1,329,412,205	1,451,057,799	1,592,247,786	1,637,082,469	1,811,759,499
訪問リハビリテーション*	59,238,469	57,079,869	52,983,605	107,596,413	116,069,857
通所介護*	7,274,499,962	5,968,009,023	5,512,979,215	5,017,960,266	5,143,131,545
通所リハビリテーション*	1,493,821,166	1,518,228,549	1,546,801,366	1,532,165,439	1,618,524,210
福祉用具貸与*	1,211,533,160	1,282,819,549	1,348,326,268	1,409,230,436	1,478,371,820
短期入所サービス	1,629,476,496	1,671,038,308	1,703,768,351	1,725,331,930	1,817,194,300
短期入所生活介護*	1,479,480,274	1,523,310,338	1,571,063,022	1,607,771,863	1,700,016,520
短期入所療養介護*	149,996,222	147,727,970	132,705,329	117,560,067	117,177,780
その他	1,540,745,434	1,608,027,720	1,804,454,948	1,911,060,145	2,015,439,642
居宅療養管理指導*	204,773,552	244,202,325	304,695,385	344,305,414	386,442,584
特定施設入居者生活介護*	1,335,971,882	1,363,825,395	1,499,759,563	1,566,754,731	1,628,997,058
② 居宅介護サービス計画費・ 介護予防サービス計画費等	2,212,808,521	2,271,105,126	2,237,555,093	2,264,367,307	2,396,044,797
③ 地域密着型介護サービス費・ 地域密着型介護予防サービス費	3,375,900,995	5,166,782,444	5,656,045,019	6,130,949,347	6,554,054,010
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	22,350,215	46,603,540	102,132,894	151,764,699	252,152,124
地域密着型通所介護		1,506,668,147	1,718,363,650	1,742,081,379	1,820,671,590
認知症対応型通所介護*	77,201,887	49,913,793	44,768,624	41,572,623	32,821,143
小規模多機能型居宅介護*	1,148,720,476	1,223,661,269	1,244,000,373	1,327,806,590	1,123,948,883
認知症対応型共同生活介護*	1,200,267,882	1,310,333,902	1,486,937,772	1,661,713,787	1,790,426,197
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護	927,360,535	1,029,601,793	1,058,498,330	1,201,047,754	1,211,869,914
看護小規模多機能型居宅介護			1,343,376	4,962,515	322,164,159
④ 施設介護サービス費等	9,828,986,022	9,997,025,166	10,299,475,266	10,398,513,384	10,488,017,502
介護老人福祉施設	5,515,568,560	5,719,455,385	6,060,373,494	6,172,488,786	6,274,774,300
介護老人保健施設	3,084,410,583	3,097,822,828	3,096,916,255	3,164,990,771	3,145,990,761
介護療養型医療施設	1,229,006,879	1,179,746,953	1,142,185,517	980,494,550	390,668,659
介護医療院				80,539,277	676,583,782
⑤ 高額介護サービス費・ 高額介護予防サービス費	436,375,441	518,614,041	547,661,317	589,820,953	654,014,852
⑥ 高額医療合算介護サービス費・ 高額医療合算介護予防サービス費	159,778,422	35,123,356	188,398,201	46,158,944	148,338,307
⑦ 特定入所者介護サービス費・ 特定入所者介護予防サービス費	1,238,324,654	1,201,592,716	1,138,546,443	1,146,267,414	1,157,344,721
⑧ 特定福祉用具販売・ 特定介護予防福祉用具販売	72,765,218	74,167,729	76,130,627	70,683,618	68,843,768
⑨ 住宅改修・介護予防住宅改修 介護サービス等諸費計(①～⑨)	266,414,910	256,362,082	245,941,730	246,953,121	232,275,421
⑩ 審査支払手数料	31,609,170	33,211,575	32,421,240	37,580,814	39,555,756
総給付費(①～⑩)	35,242,605,657	37,461,187,740	38,363,710,316	38,507,437,908	40,264,367,669

※ *印のサービスは、対応する予防給付対象サービスを含む。

〔例：「訪問看護*」→ 訪問看護及び介護予防訪問看護〕

※ 介護サービス事業者から国民健康保険団体連合会への保険請求は、サービス提供の翌月以降に行われ、また、保険者からの支払は請求に基づく審査月ごとに行われることから、サービス提供年度と支払年度は一致しない。

(3) 要支援・要介護度別のサービス利用者数〔月間・令和元年度平均〕

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	2,123人	2,665人	5,414人	3,520人	2,295人	1,867人	1,056人	18,940人
地域密着型サービス	18人	21人	1,221人	882人	639人	599人	385人	3,765人
施設サービス			122人	208人	698人	1,195人	1,006人	3,229人

(4) 利用者数の割合（サービス別）

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	11.2%	14.1%	28.6%	18.6%	12.1%	9.9%	5.5%	100.0%
地域密着型サービス	0.5%	0.6%	32.4%	23.4%	17.0%	15.9%	10.2%	100.0%
施設サービス			3.8%	6.4%	21.6%	37.0%	31.2%	100.0%

- ▶ 要介護2までは居宅サービスを利用する割合が多いが、要介護3以上になると、施設サービスを利用する割合が多くなる。
- ▶ 要支援者は、認定者数と比較しても利用者数が少ない傾向にある。

(5) 介護サービスの利用者負担割合

▶ 介護サービスを利用するときの利用者負担割合は、原則としてかかった費用の1割、2割または3割となる。

対象者	負担割合
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が220万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で340万円以上、2人以上世帯で463万円以上の人	3割
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が160万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で280万円以上、2人以上世帯で346万円以上の人	2割
次のいずれかの条件を満たす人 ① 上記3割負担・2割負担の条件に当てはまらなかった人 ② 65歳未満の人 ③ 市民税非課税の人 ④ 生活保護受給中の人	1割

(6) 負担割合別の要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）〔令和元年度末現在〕

▶ 姫路市

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
	人数	構成比
3割負担	1,176人	3.7%
2割負担	1,771人	5.6%
1割負担	28,655人	90.7%
計	31,602人	100.0%

▶ 全国

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
	人数	構成比
3割負担	262,676人	4.0%
2割負担	338,781人	5.2%
1割負担	5,956,867人	90.8%
計	6,558,324人	100.0%

〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）令和2年3月分より〕

※ 姫路市、全国ともに上記数値は、国民健康保険団体連合会が保有する受給者台帳を基に算出し、国へ報告したもの（暫定）であり、報告後の異動は含まないため、5ページの認定者数に占める第1号被保険者数と数値が異なる。

(7) 介護給付費助成事業

低所得者の介護保険サービス利用時の利用者負担の軽減を図る事業。
兵庫県からの補助金（事業費の3/4、うち2/3は国庫補助）により実施している。

▶ 訪問介護等利用者負担軽減

〔事業の概要〕

障害者が年齢到達等により介護保険によるホームヘルプサービス（訪問介護、夜間対応型訪問介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助を利用する際の利用者負担の上昇の緩和を図る。

〔対象者〕

障害者自立支援法の施行後において、生活保護境界層に属し同法に基づき利用者負担なしで、ホームヘルプサービスを利用していた障害者

〔利用者負担軽減内容〕

訪問介護、夜間対応型訪問介護及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助の利用額の10%を助成する。（したがって最終的な利用者負担は、障害者自立支援法から引き続き0%となる。）

〔実績〕

現存の制度の対象者は平成18年度の障害者自立支援法の施行以来、本市においては該当者がなく平成21年度以降の利用者はいない。

▶ 社会福祉法人による利用者負担軽減（生計困難者）

〔事業の概要〕

社会福祉法人が、介護保険サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

〔軽減対象者（利用者）〕

- ① 生活困難者で、次のすべての要件を満たすものとして、姫路市が事前に確認し、軽減確認証を発行した者
 - ア 市民税非課税世帯に属していること。
 - イ 市民税課税者の扶養を受けていないこと、市民税課税者と生計を共にしていないこと。
 - ウ 世帯の前年中の収入額が、基準年収額*以下であること。
 - エ 世帯の処分可能な資産（預貯金等）の額が、基準年収額*の2分の1以下であること。
 - オ 介護保険料を滞納していないこと、給付額減額等の記載を受けていないこと。
- ② 生活保護受給者で、個室に入居または滞在している者
- ③ ②により減額を受けていた者で、平成25年8月、平成26年4月、平成27年4月又は平成30年10月の生活保護法の改正により、生活保護受給基準から外れた者

* 基準年収額：1人世帯96万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算。
ただし、利用者負担段階が第2段階以下（高額介護サービス費等の支給基準額が15,000円）の施設サービス利用者については、1人世帯60万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算。

〔利用者負担軽減内容〕

- ① 軽減対象者①の認定者については、次のサービスを利用した場合に生じる介護費・食費・居住費の利用者負担額の4分の1（老齢福祉年金受給者に限り2分の1）の額を軽減する。
短期入所生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護（以上、介護予防サービスを含む）、訪問介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護及び総合事業訪問生活援助を含む）、通所介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業通所介護を含む）、介護福祉施設サービス、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ② 軽減対象者②の認定者については、居住費・滞在費のみを全額免除する。
- ③ 軽減対象者③の認定者については、①②両方の軽減内容。

〔補助対象者（法人）〕

都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

〔補助内容〕

上記の補助対象者（法人）の収支状況等を勘案した上で、予算の範囲内において、次のとおり補助を行う。

- ・ 軽減総額のうち、利用者負担額にかかる本来収入額の1%を超えた額について2分の1
- ・ 介護福祉施設サービスについては、本来収入額の10%を超える場合には、その全額を加えた額

〔実績〕

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
軽減確認証 発行者数	34	40	43	36	33
補助金交付 法人数	4	3	1	2	1

▶ **社会福祉法人による利用者負担軽減（離島地域所在事業所）**

〔事業の概要〕

社会福祉法人が、離島地域所在の事業所での介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

姫路市においては、離島地域としては家島地区が該当する。

〔軽減対象者（利用者）〕

市民税本人非課税で、本人の申請により姫路市が事前に軽減確認証を発行した者

〔利用者負担軽減内容〕

離島地域に所在する事業所において訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、総合事業訪問介護及び総合事業訪問生活援助を利用した場合は、介護報酬に15%の加算が行われる（離島地域への事業所の立地促進のため）。この制度により利用者負担についても15%の増となってしまうため、利用者負担額の10%の軽減を行い、低所得者の利用促進を図る。

〔補助対象者（法人）〕

離島地域に訪問介護・総合事業訪問介護・総合事業訪問生活援助の事業所を有し、都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

〔補助内容〕

軽減による減収額の2分の1を上記の補助対象者（法人）に補助する。

〔実績〕

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
軽減確認証 発行者数	52	40	35	43	36
補助金交付 法人数	1	1	1	1	1